

## 安全・安心シンクタンク運営ボード（第2回） 議事要旨

### 1. 日時

令和6年1月18日（木） 14:30～15:30

### 2. 場所

中央合同庁舎第8号館6階623会議室（ハイブリッド開催）

### 3. 出席者（五十音順、敬称略）

#### （構成員）

岩間 陽子	国立大学法人政策研究大学院大学教授
上山 隆大	総合科学技術・イノベーション会議常勤議員（座長）
金子 将史	政策シンクタンクPHP総研代表・研究主幹
桑田 薫	国立大学法人東京工業大学理事・副学長（ダイバーシティ推進担当）
白石 隆	公立大学法人熊本県立大学理事長
西山 淳一	公益財団法人未来工学研究所研究参与
橋本 和仁	内閣官房科学技術顧問、国立研究開発法人科学技術振興機構理事長
松本 洋一郎	外務大臣科学技術顧問、国立大学法人東京大学名誉教授
三島 茂徳	元防衛装備庁防衛技監

#### （発表者）

学校法人慶應義塾

#### （事務局）

松尾 泰樹	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長
坂本 修一	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官
萩原 貞洋	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官

#### 4. 議事概要

##### (1) シンクタンク機能育成事業の進捗報告（事業項目②③）

資料1を用いて、慶應義塾から説明を行った。

##### (2) その他

慶應義塾の説明を踏まえて、意見交換を行った。主な意見は次のとおり。

- 技術シーズの特定に関して、海外ではエビデンスベースの分析が相当進んでいる。今回の調査はインタビューが中心となっているが、海外では言語処理を含めたインタビューの分析や大量データによる技術シーズの特定を行っているので、そういったところまで踏み込んでいけるとよい。また、技術動向と国際動向等とが具体的にかみ合う形で議論がなされることを期待している。
- 限られた人材の中で求められるアウトプットを出すのは非常に難しく、十分なマンパワーをいかに確保するかが課題であると感じた。将来的なシンクタンクのことを考えると、時間をかけて若手を育成していく必要もある。
- 技術動向調査に関して、技術評価の項目を挙げるだけではなく、それらの項目を用いて全体としてどのように評価し、判断の材料とするのかを示していただくことが重要である。また、脅威対策のコンセプトが非常に大事であるとのこと指摘があったが、技術は飽くまで戦略目標を達成するための手段であり、戦略目標と技術とのつながりがコンセプトであるとするれば、コンセプト自体の定義付けや、その質の評価も必要ではないか。
- 私自身の経験上、この種の事業では、ポスドクや博士課程の学生に相当程度の研究をしてもらいつつ、シニアの教員に学生指導や国際的なネットワークキングをしてもらっていたが、こうした運営体制の構築が非常に難しく、かつ、重要である。また、大学の研究者と行政機関やシンクタンクから依頼される研究のクエスチョンにはずれが出てくるので、そうした課題への対応も必要である。
- 人材をいかに発掘・確保していくかが大きな課題であることを改めて確認した。また、政策サイドのニーズを把握することが非常に重要であるが、ニーズを出すのは運用者であり、現場のことをよく知っている者からニーズを十分に聴き取り、柔軟な発想やアイデアを出してコンセプトにつなげていくことが重要である。
- 行政機関が出せる答えをシンクタンクがアウトプットとして出すようでは意味

がなく、行政機関が通常の業務では出せないアイデアを出すことがシンクタンクには求められている。この点、アカデミックの世界でのリサーチクエストとシンクタンクの世界でのポリシークエストは本質的に違うことを理解して取り組まなければ、政策サイドから求められるような、実効性のあるアウトプットは出てこない。

- 我が国にとっての重要分野を特定するのは政府であるが、そのための情報を提供することがこのシンクタンクには求められているのではないか。アカデミアには各分野の最先端の研究者がいるので、政府が示した重要分野について精緻な議論をして更に分野を絞ることはできるが、それらの情報に基づいて議論し、政策に落とし込むのは政府の役割ではないか。委託事業で求められているアウトプットを改めて確認するためにも、こうしたプロセスや、シンクタンクの役割・位置付けを一度明確にする必要があるのではないか。
- 日本でもエビデンスベースで相当程度の技術動向調査ができるようになってきているが、これに現場の研究者から見た評価を加えることが重要であり、その上で政府として投資すべき重要分野を特定しなければならない。一方で、アカデミアと政策サイドの視点にはギャップがあるのが実情であり、それを埋めるためにもシンクタンクとアカデミアとの間の交流が重要である。
- 経済安全保障に関して、産業政策の視点からの分析は経済産業省で、科学技術政策の視点からの分析は内閣府でそれぞれ実施されている一方、産業政策と科学技術政策が重なる部分をどこで議論するかが課題であり、シンクタンクを正にこれら二つを上手く合わせるような場とする必要があるのではないか。
- フォアキャスト的な技術評価をもう少し徹底的に行うことが重要であるが、そのためには、将来的に実現可能性のある技術について、有為な研究者等から徹底的に情報収集する必要がある。それを基にして、政策ニーズの視点から逆算的に今あるべき姿について議論できる構造を作る必要がある。こうした議論を回す者は、必ずしもアカデミアや政府から完全に独立している必要はなく、海外ではそれぞれの組織を行き来する構造があるため、非常に早い意思決定ができる。
- 今年度の委託事業では完成されたアウトプットを出すのではなく、事業項目①～④までのプロセスを回してみることが目的であると理解しているが、これらの取組が上手くかみ合うよう事務局でも整理する必要がある。最終的には政策提言までできるとよいが、研究開発から社会実装、制度や法令整備までストーリーがあ

る提言でないと受け取る側も実現できないのではないかと。

- 今回の調査手法として文献調査とインタビューを個々に実施されているが、トップカンファレンスのような形で様々なステークホルダーを集めたワークショップを開催してみるのもよいかもしれない。また、情報収集に当たっては、人脈も非常に重要であるが、情報はギブアンドテイクが基本であり、自分が相当程度の技術情報を持っていなければコミュニティに入れにくい。そうしたギブアンドテイクの関係も築かなければならない。
- 今回はサイバーセキュリティと食料安全保障で調査テーマとしているが、将来シンクタンクが立ち上がる際には、テーマとすべき重要分野を見出し、見極める機能も必要になる。
- 技術動向の調査に当たっては、微かな動きや今後の動きも含めて動向を深く追うことが重要である。また、先行情報の入手に際しては知的財産に係るコンタミネーションの問題があり、こうした問題が生じないように組織として対策を執ることも必要である。さらに、政策に反映させるためには俯瞰的な視点から調査を行う必要がある、そのためには、その道に精通した俯瞰力のある者が調査に当たる必要がある。
- 国際政策動向・情勢分析に関して、倫理的な問題、環境の問題、人の健康の問題等、危機管理の観点を含める必要がある。あるべき又はありたい社会の姿（理想郷）からバックキャストすると、そこに潜む危ないことを見逃すおそれがある。したがって、ディストピアの思想に基づき、悪いケースが起きる場合に、何が原因なのかを調べることも目利きには必要である。
- 今回の委託事業では受託者側に技術のエキスパートが不足しており、難しい課題に直面している。将来的なシンクタンクにおいては、それぞれの分野のエキスパートをトップに据えて、全体統括するようなプロセスが重要ではないか。

( 以 上 )